

平成 30 年度第 2 回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 平成 30 年 8 月 16 日（木） 16:30～17:25
2. 開催場所 岸和田市立公民館・中央地区公民館 3 階講座室 4
3. 公開・非公開 公開
4. 出席者
構成員 永野耕平市長、樋口利彦教育長、野口和江教育長職務代理者、
中野俊勝委員、谷口馨委員
事務局 藤浪秀樹企画調整部長、上東東企画課長、中井学担当長、
前田千華担当員、上田孝久担当員
教育委員会事務局
藤原淳教育総務部長、山田潤総務課長、高井哲也調整参事
谷桂輔学校教育部長、倉垣裕行学校教育課長
濱上剛志生涯学習部長、西尾征樹生涯学習課長
5. 傍聴人数 1 名
6. 会議資料
・平成 30 年度第 2 回総合教育会議 次第
・行財政再建プランの策定について《中間報告》

7. 内 容

<永野市長>

定刻になりましたので、ただいまから平成 30 年度第 2 回岸和田市総合教育会議を開会いたします。

樋口教育長をはじめ、教育委員会の各委員の皆様方におかれましては、平素から岸和田市の教育行政の充実及び発展のために大変なご尽力を賜り、心から感謝を申し上げます。

また、お忙しい中、急な日程設定にも関わらず、本日はご出席いただき、ありがとうございます。

本総合教育会議は、市長と教育委員会との協議・調整の場でございます。

法の趣旨を踏まえ、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保し、教育委員会との連携の強化を図りながら、総合教育会議を活用していきたいと考えております。

本日は、よろしく願いいたします。

それでは、本日の会議録の署名と会議資料について、事務局から説明願います。

<事務局>

事務局より、会議録の署名についてご説明いたします。

本日の会議の会議録にご署名いただく委員の方の選任を行います。

岸和田市総合教育会議運営要綱第4条第2項の規定より、市長と、市長が指名した出席者1名の方に会議録をご確認の上、ご署名いただきます。

次第裏面にございます、委員名簿に沿って順番にお願いしております。本日の会議録の署名者は、中野委員にお願いします。中野委員、よろしくお願いいたします。

また、会議録につきましては、委員の皆様にご送付させていただき、訂正等があれば事務局へご連絡いただき、会議録の修正等をさせていただきますので、皆様よろしくお願いいたします。

次に、本日の会議資料のご確認をさせていただきます。

次第が、A4サイズで両面1枚でございます。

また、本日机上に、先日公表しております「行財政再建プランの策定について《中間報告》」の資料を配布しております。

ご確認お願いいたします。

本日、河野委員は所用により欠席でございます。

<永野市長>

では、次第に沿いまして、会議事項の「2. 次期岸和田市教育大綱の策定にあたって」に移ります。

前回の総合教育会議で申し上げておりましたとおり、教育大綱の策定にあたりまして、国の第3期教育振興基本計画を参酌するとともに、施策の方向性について、私の考えも反映させながら、教育委員会と連携し、本市の宝である子どもたちにとってよりよい教育政策の実現に向けて、定めたいと考えています。

前回の会議では、これまでの戦後の教育のように、「教育は教育」という枠組みの中だけで考えていくのではなく、さまざまな専門性（教育、福祉、保育、医療等）を集約させ、子どもたちの光り輝く姿を実現することを考えていきたいということ、その中では、子どもたちの居場所として子どもたちを預かるという視点、子どもを預かることで親の仕事を助けるという視点など、いくつかの視点を持ちつつ1つの事業として動かしていくという視点が必要ではないかと申し上げました。

そのような観点から、「幼児教育及び保育のあり方の抜本的な見直し」について、議論を進めていきたいと考えています。

また、少子化により生徒数・園児数が減少する中、今年度から教育委員会にて学校園の適正規模のあり方についての議論が始まります。小中学校の規模の適正化と適正配置の推進に向けて議論いただきたいと考えています。

なお、現在、本市におきましては、人口減少・少子高齢化などの社会経済環境の変化に対応した、持続可能な市政運営をめざし、安定的な財政運営ができるよう、行財政再建プランの策定を行っているところでございます。

先に申し上げた点も含めまして、ゼロベースでの事務事業の総点検を実施しております。

お手元に、公表しております資料をご用意しておりますのでご確認ください。

簡単ではございますが、次期教育大綱の策定にあたって、考えを述べさせていただきます。

今回申し上げました内容につきましては、今後、教育委員会と連携を図りながら、協議していきたいと考えています。

それでは、委員の皆様からもご意見をお伺いしたいと思います。挙手の上、発言をお願いします。

<樋口教育長>

前回、市長から次期大綱策定に向けて、人づくりを担う教育の継続性、安定性は必要であり、大きな変更は考えていない旨を述べていただきました。

しかし、行財政再建プランに記載のとおり、社会の変化、学校園の状況などを鑑みて、幼児教育・保育や小中学校の適正規模・適正配置の考えを示されました。

私も、これから先の教育は、時代を越えて変わらない価値のある「不易」と時代の変化とともに変えていく必要のある「流行」について、柔軟に対応していくことが大切であると考えています。

「岸和田のすべての子どもたちに確かな学びと豊かな育ちを」ということは、市長をはじめ市民みんなの願いです。

そこで、幼児教育・保育について述べさせていただきます。

公立幼稚園は、子どもがはじめて出会う学校として、誰でも入園できる107年目の歴史と伝統のある岸和田市の誇りです。これまで、園児の「生きる力」の育成や保護者等市民ニーズを踏まえ、幼小連携はもとより、預かり保育、4・5歳児の異年齢学級保育、3歳児保育などその機能を順次拡大してきました。

しかし、少子化とともに園児数も減り、過小規模園では、これから社会で求められる「生きる力」を育むことが難しい状況であることや預かり時間、給食、子ども・家庭支援など潜在ニーズの多様化、施設の老朽化などの課題がございます。

そこで、教育委員会では、子ども・子育て支援事業計画も踏まえ、幼稚園のあり方について、これまで視察や議論をしてまいりました。

主な意見として、集団としての教育活動などの教育的観点から、次のようなものが挙げられました。1つ目は天神山幼稚園・小学校が先駆的に行っている幼小施設の一体化です。これは、中学校も視野に入れて一貫教育ができるのではないかという考えです。2つ目は、園児数の減少に伴って公立幼稚園の統合という方法です。3つ目は、公立の幼稚園と保育所を一体化し、公立の認定こども園化を行うことです。4つ目は、3歳児保育の拡大です。来年からは10園で実施する予定です。

また、幼稚園がさらに魅力ある特色づくりに努めるとともに、まちづくりも大切であるという意見もございました。

本市の子どもたちの元気な声が響き、活力ある幼児教育を目指したいと考えているところでございます。

<野口教育長職務代理者>

「行財政再建プランの策定について《中間報告》」の資料を見せていただきまして、岸和田市の財政状況の厳しさのわかる具体的な数字を示していただいておりますので、市民みんな痛みを分かち合いながら取り組んでいかなければならないことが多くあるのだろうという思いを強くしたところでございます。もちろんそれは市民のご理解やご納得をいただいたうえでのことであろうと思います。

資料2ページ目にある「財政危機（悪化）の要因と今後の改革の考え方」のトップに、時代に合わない取組を続けているということについて、特に幼稚園や公民館の統廃合や民営化が進んでいないということが挙げられていることに、強いインパクトを受けたところでございます。

私たち教育委員会でも、少子高齢化による地域社会の変化に応じて、教育施設のあり方については、協議を重ね、1歩ずつ前へ進めることを検討しております。

しかし、これまで岸和田の誇るべき特長として大切にしてきたものは、決して後退することなく進めていかなければならないと思っております。

公立幼稚園は、教育長のお話の中でもありましたように、107年の歴史を持ち、一貫して岸和田のすべての子どもが充実した幼児教育を受ける機会を保障してきたと思っております。前回、私も申し上げましたように、障害のある子どもたちへのインクルージョン教育の取組は、就学猶予や就学免除がまかり通っていた昭和40年代から、岸和田市では、幼稚園から中学校まで揺らぐことなく行ってまいりました。私は、少なくともこれは決して後退してはならないものではないかと思っております。

もちろん、少子化により幼児の集団としての教育力を保つのが難しい現状が起こってきている園もございますので、そこにつきましては、先ほど教育長のお話にあったような取組を

今後も教育委員会として、地域の実情や市民の思いをもとに行っていく必要があるのではないかと考えております。幼児教育についてのみ意見を述べさせていただきました。

<中野委員>

本市の公立幼稚園の特に大きな特長は、小学校と幼稚園が併設されていることで、これは、他市にはない大きな特長であり、岸和田市の宝だと思っています。この特長はやはり活かしていかなければならないと思っています。

また、小学校の給食というのは大きな魅力ですので、ここに保育施設も併せて、0歳児から2歳児の保育を幼稚園教育に一体化させて、いわゆる認定こども園化していくことは、私は考えられる要素だと思っています。

公民館につきましては、これも岸和田方式ということで、地域に根差した活動を築いており、これもやはり他の市にはあまり見ない特長ですので大切にしていきたいと思います。

<谷口委員>

前回の総合教育会議において、市長の基本的な考え方を伺いました。今回、「行財政再建プランの策定について《中間報告》」の資料を頂戴し、拝見しまして、本市の危機的な状況というのはいろいろなところから情報を得ており、財政状況が厳しいということは本市のみならずどこの市も似たような状況であることは承知いたしております。ですので、あれもこれもというように希望を述べるつもりはございません。

どういう岸和田市にしたいのかという市長の本当の思いを、もう少し詳しくお聞かせいただければ、非常にわかりやすいと思いますので、具体的に教えていただきたいと思います。

<永野市長>

まず、子どもたちは私たちの宝でありまして、教育というのは子どもたちのためにあるものですけれども、岸和田市の厳しい財政状況においては、結局はその付けを今の子どもたちが将来払うこととなります。今、もし、財政状況の点検をした結果、時代に合わないようなお金の使い方がなされているのであれば、それは早々に改善しておかないと、その負担はすべて私たちの宝である子どもたちが負うことになると思います。ですから、教育という視点でいいますと、すべての小学校に幼稚園が併設であるというのは1つの大きな特長ですし、重要であります。これまで大きな役割を果たしてきたというのも事実でありますし、これまでの子どもたちの教育というのを支えてきたものであると思います。ただ、それが今もこれからも同じような形でいいのかどうかというのは、考えるべきであると思います。もしそこで、107年の伝統を重んじるあまり、今までどおりにすべてをやっていくことによって、万が一、将来において、今子どもである彼らの負担が増えるようなことになれば、それは本末転倒ではないかと私は考えています。

ですから、市の財政状況と教育の充実、これは両方とも大切な要素でありまして、バランスよくそれらを見ていきながら、教育政策というものを考えていかなければならないと思っています。

そんな中で、幼稚園の定員の半分に届いていないような状況で、これは市民のニーズに合っているとはいいがたい状況ですし、どちらかというところ、幼稚園のニーズというよりも、保育のニーズの方が高まっている可能性もあります。今の時代、幼保一元化の波がありますので、幼稚園であっても保育的な要素が求められますし、その逆も然りでございますので、認定こども園への切替というのをやっていきたい、やっていくべきであると考えます。また、先ほどの教育長のお話では、これまでの教育委員会の中では公立の認定こども園化のことについて協議がなされているということでありましたけれども、公立も非常に大きな担いがあるとは思っていますが、公立に限らず、認定こども園の民営化も視野に入れながらやっていくべきであると考えています。

<中野委員>

「行財政再建プランの策定について《中間報告》」の2ページ目にある「経常収支比率」について、グラフの全体を見てみると、悪化していく一方ではなく、数値が上下する中、平成27年から平成28年にかけて類似団体とともに経常収支比率のパーセンテージが大きくなっており、そのときの要因が気になります。

<永野市長>

市の財政状況というのは、1つの数字だけをとらえて判断することはできなくて、複数の指標をすべて眺めながら、財政状況の良化や悪化を見ていくものです。ですから、経常収支比率の増減だけを見て、何か言及できるものではありません。

<中野委員>

グラフの数値だけを見ていたら、回復の余地もあるのではないかと考えただけでございます。財政状況が、どこの自治体も悪くなっているということは理解できます。

<永野市長>

本市の経常収支比率が平成25年から平成27年にかけて良化している要因については、今はわかりません。ただ、この数値が良化している代わりに、例えば基金を取り崩しているなど他の指標の数値が悪化していることなどは考えられます。

<中野委員>

資料1 ページ目の「財政調整基金」がどんどん目減りしており、減債基金で嵩上げをしているが、減っていく方が多いという状況ですね。

<永野市長>

構造的に岸和田市の財政はジリ貧の中にあるととらえています。岸和田市はすべての小学校に幼稚園を併設しており、これは大阪府内では大阪市に次いで多く、ある意味では立派です。今までの歴史の中でよい取組をしていたということはいいと思いますが、これからの時代に果たして通用するかどうかということが肝心です。きっとこれまでの長い間、幼稚園教育を岸和田の全小学校と一体でやってきたという知識やスキルはきっと岸和田市の教育行政の中に蓄積されていますので、それをもって次の時代の新しい形をつくっていくということであれば、これまでの歴史は無駄にならないのではないかと思います。

<樋口教育長>

教育大綱に向けて教育重点施策を毎年策定しているところですが、市長にご提案いただいた幼児教育・保育の部分、就学前の部分について、市長の思いがはっきりとわかりましたので、教育委員会でしっかり議論して、大事なものは残しつつ、変化していかなければならないところはこれからの社会に向けて十分に対応していかなければならないことを協議させていただけたらと思います。

小中学校についても、市長がおっしゃられたとおり、適正規模・適正配置について、今年の9月から審議会を立ち上げて議論していきますので、またお考えをお示ししていただきながら、教育的視点で活力ある学校、幼稚園をつくっていけたらと思っています。次代を担っていく子どもの力をつけるためには、やはりそれなりの集団が必要だということは、教育委員の皆様も認識しておられると思います。

<谷口委員>

教育委員会でも、本市の現状がいいとは思っていません。小学校の1年生から6年生まで1クラスずつしかないような学校もありますが、何年間も同じ人間関係でいるということは、いいときはいいのですが、悪いときはより酷くなるということもあって、委員会でいろんなことを討論して、守口市や和泉市などの同じような状況の学校を視察に行ってきました。視察が絶えないような学校は、設備も立派で、これだけの器を用意できれば、保護者の方にも納得してもらえるだろうというようなところばかりでした。

その中で、本市の財政状況も踏まえて、例えば2、3校の学校を統合したときに、それなりの設備を提案するということがおそらくできると思います。ただ、そうなったときに、岸和田の誇りやだんじり祭りに代表される集団意識を満足させながら行っていくのは非常に難

しいと感じています。

最良なものを教育委員会が提案したときに、市がそれについて向き合っていただけるのかどうかもお聞かせいただければと思います。

<樋口教育長>

守口市や和泉市は、学校を統廃合しながら、その市の特色として新しい場所に義務教育学校と呼ばれている小中一貫の9か年の学びを提供できる施設一体型の学校を新設しています。そういった先進的事例を視察してまいりました。

<永野市長>

先日、私も守口市長のもとを訪れました。どういう哲学の中で教育施策を行うべきかの整理がしたかったので、そこで谷口委員がおっしゃられた話と同じ話を聞き、勉強してきました。

守口市の場合は、人口密度から考えて統合をしやすい環境だと感じました。岸和田市は守口市よりも人口密度が低く、隣どうしにある学校を1つの学校にしてしまうと、通学距離が長くなってしまう場合が考えられ、守口市とは事情が違うとも思いました。1番の相違点は、谷口委員がおっしゃられたとおり、岸和田市では小学校区単位や中学校区単位でアイデンティティが存在し、住民の帰属意識がそれぞれの地域に根差しています。これらを統合していくとなると非常に難しく、工夫がいると感じました。

そういったことも含めて、教育委員会の皆様にいろんなご提案をしていただきたいと思います。また、提案をすればそれを受け入れるのかという質問もありましたが、いろんなご提案をいただいた中で一緒に考えていきたいと思っています。

委員の皆様は、教育という視点で子どもたちのために、私は、将来の子どもたちの負担を視野に入れて総合的に判断していくということでございますので、いろんなご提案をたくさん聞かせていただきたいと思います。と思っています。

<中野委員>

将来の子どもたちを考えるという市長のお考えもわかりますが、いわゆる米百俵の精神で、まず教育について重点をおいていただくことで、将来の子どもたちにつながっていくと思います。

<永野市長>

今の子どもたちに対して、将来の君たちの（財政的負担軽減の）ためだといって、教育に

まったくお金をかけずにいると、その子どもたちは育つ機会が相当奪われてしまい、不利益を被ることもありますので、子どもたちの機会を十分に確保しつつ、財政的な負担をしっかりと減らしていくという視点も必要だと感じます。

私たちの考え方について、野口教育長職務代理者からご指摘がありましたように、資料2ページ目に、幼稚園や公民館について時代に合わない取組として挙げられていますが、それぞれの幼稚園や公民館での取組そのものが時代に合わないということではなく、幼稚園や公民館のあり方が今のままでいいのかということのを再考すべきという思いであります。

<野口教育長職務代理者>

以前までと現在とで、幼稚園や公民館の状況が変わってきているというのは、市長のおっしゃるとおりだと思いますので、市民にとって1番いい方向に変わっていかなければならないというのはそのとおりだと思います。ただ、これまで大事にしてきたものについては、今後も大事にしていきたいと思っています。

<永野市長>

すべての小学校に幼稚園が存在することそのものが宝であるのか、それとも幼稚園で培われてきた技術や教育理念が宝であるのか、考え方はいろいろあると思います。本当にこれからも宝として持っておかなければならないものは何かということ、これまでの取組に敬意を払いつつ、今もう一度検討していくべきだと私は思っています。

<樋口教育長>

資料の4ページ目に、「今後新たに取り組む施策又は拡充する施策」として教育施策や子育て施策の充実を明記されているように、子どもの環境づくりをやっていこうという思いを強くもっていただいていることは、とても感謝したいと思っています。

<永野市長>

教育は1番大事だと思っています。

学力は教育のすべてを表すものではないですが、1つの指標であって、テストで何点とれるかということが重要であります。社会に出れば、子どもたちは客観的評価に晒されるので、客観的評価である学力評価や点数評価にもしっかりと目を向けていって、「テストの点数もいいし、点数以外のところもいい」という評価を受けられるような教育を実現していきたいと思っています。

<樋口教育長>

毎年議論しながら、学力について全国水準を目指すというのを毎年目標に掲げているのですが、なかなかそこに結びつかないというのが現状です。市長がおっしゃるように、今後子どもたちが社会生活を送るうえでも学力向上は大事なものの1つだと思います。

<中野委員>

学習指導要領のねらいは「生きる力」で、それを子どもたちにもっとしっかりと育成していくことが学校や私たちの大事な使命です。それが中心であって、点数ではないともいえると思います。学力評価はひとつの評価であって、全体の評価ではありませんので、「生きる力」や社会で「生き抜く力」を育成していかなければならないと思います。

<永野市長>

教育課題というのは、福祉課題と非常に密接に関わっているものであり、例えば扶助費と学力の相関関係や生活水準と学力の相関関係は、ある程度存在するといわれる中で、「生きる力」とは何かとなったとき、いろんな「生きる力」を考えることができると思います。しかし、1つの指標として、より高いレベルでの社会参加の機会を子どもたちに提供していくということも重要だと思っています。例えば所得などが、子どもたちの社会参加度を表す1つの指標でもあるのではないかと考えています。

「生きる力」が非常に強い子どもたちが住むエリアというのは、平均所得も自ずと高くなっていくはずですし、学力についても高くなっていくと思います。なんらかの数字をとらえないといけない中で、やはり学力というのは、全国平均を目指してそれを超えていくような地域にすべきではないかと思っています。それは子どもたちの社会参加の機会の確保につながるのではないかと感じます。

<樋口教育長>

これから時代がどんどん変化して、子どもたちを取り巻く社会状況も随分変わっていくので、「生き抜く力」を蓄えて幼児期から小中学校、高校という一貫した学びの連続性を実現できたらいいなと思います。

これまでもそうですが、市長もおっしゃるように、福祉的視点のフォローをしながらそれをもっと太い幹にしていくという思いも加味しながら、これから考えていきたいと思っています。

<中野委員>

私も現状がいいとは思っておりません。「生きる力」をしっかりと子どもたちに身につけて

もらわないといけない、身につけるべき力だと思っていますし、そのための工夫をしないと
いけないと思っています。

<永野市長>

「生きる力」が何かというと、例えば、物事に集中して取り組むことができる力など、た
くさんあると思います。仕事をして務めを果たせばお金がもらえ、お金がもらえれば家族を
養えるので、「仕事をして務めを果たす」というのも「生きる力」の1つだと思います。

職場で通用する人間になるためには、落ち着いて物事に取り組むことができないといけな
いと思います。これができるかできないかのトレーニングが、まさに学習であり、その結
果が学力や点数であると思います。

就職してから職場で通用する、つまり「生きる力」がある者と勉強ができる者とは、似通
ったところがあると思います。学習の中で、「生きる力」（物事に集中して取り組むことが
できる力）のトレーニングができると思うので、それを行っていくべきだと思っています。

<中野委員>

学習指導要領が示している「生きる力」は、「確かな学力」・「豊かな心」・「健やかな体」と
いう3つの要素です。ですので、テストの点数の高さだけではないと思います。3つの要素
のバランスがとれてはじめて「生きる力」は定着するので、やはり点数評価は一面だけを見
ているように思います。

<野口教育長職務代理>

今年度の全国学力・学習状況調査の問題内容を見てみると、あのような問いに向き合っ
て答えていける子どもたちを育てていくことは、非常に大事なことだと思います。あのような
問いに対して、自分の考えを示すことができるということが「生きる力」にもつながるだろ
うし、結果的には点数も上がることになるだろうと思います。

教育としてどのようなことに取り組んでいかなければならないかということ、前回の総合教
育会議でもお話したように、点数にこだわってしまうと、点数を上げるための手立てに軸足
がいきがちになってしまうのではないかと思います。そうではなく、子どもたちが自分自身
を信じて、自分の成長を信じることができれば、全国学力・学習状況調査の問いに対して少
しずつでも答えていける力が定着してくるだろうし、答えられなくても再度考えたときにわ
かるかもしれないという希望を子どもたちにもたすことができるだろうと思います。そうい
う教育が、遠回りかもしれないけれども、着実に「生きる力」を身につけさせる手立てだと
考えています。

岸和田市の子どもたち全員をひとくくりに見るのではなく、個々の子どもたちそれぞ

れがどうであったかを見ていくことが教育として大事なことだろうと思っています。現場の先生方には、その子がテストで何点とったのかではなく、その子が答えられなかったところについて、今後答えていけるような力をどう身に付けていくのかを考えていただきたいと思っています。

<永野市長>

たしかに、子どもを評価するとき、その子どもがテストで何点とったかはあまり関係ありません。その子どもがわからなかった問題を一緒に考えてあげられたらいいと思います。

ただ、「岸和田市の教育」を考えるときには、岸和田市の子どもたちが平均してどれくらい点数をとっているのかを見るべきであって、それが全国平均よりも低いとき、それをどう受け止めるかだと思います。それぞれの「子ども」を見るという視点と「まち」を見るという視点とは違いがあって、「まち」を見る視点だと、仮に点数が低くても努力して取り組んでいる子どもがもっと多ければ、平均点は上がるはずで。

個々の能力差もあるので、すべての子どもが高得点をとるべきだといっているわけではありません。中には、試験に通用しないような子どもたちもたくさんいますし、試験そのものに取り組めない子どもたちもたくさんいますし、試験は一生懸命やるがそれまでの勉強に取り組めていない子どももたくさんいます。このあたりは、福祉課題につながります。こういった子どもたちがしっかりと学習ができるかどうかということが重要で、それができれば0点だった子どもが10点になったりして、まちの平均点を底上げすることができると思います。

岸和田に住む成績上位者と平均点の高い地域に住む成績上位者を比べたときに、その子どもたちどうしは同じ学習レベルだと思います。成績上位者は、岸和田にもたくさんいます。ただ、学習に取り組むことが難しい層の子どもたちが非常に多いことが平均点の低さに影響しているのではないかと考えていますので、全体を見た教育施策も必要ではないかと思えます。一方で、現場の先生たちには、点数だけにあまり左右されずに教育をしていただくべきだと思います。

<中野委員>

現状を改善していくという視点で、「自信の回復」が大切だと思います。自信を回復させることが大きな力になります。2年前、福井県に視察に行つて授業を参観したときに、授業内容そのものは岸和田市で行っている内容とさほど変わりませんが、授業を受けている子どもの態度と指導している先生の態度に誇りを感じました。その誇りは、残念ながら本市ではまだ感じられません。そういった自信や誇りを育てていくための1番の手法は、「子どもたちのできることを伸ばしていく」ことです。それから始めてあげないと、子どもたちはなかなか伸びないと思います。それを学校現場できちんとやっていかなければいけないと思います。

<永野市長>

得意なことをどんどん伸ばしていくことは大切です。1つのことで成功すれば、他のことでも「きちんと取り組めばできるのではないか」と子どもたちは感じると思います。

<樋口教育長>

就学前教育のあり方や子どもたちの学力についても市長のお考えをお示しいただいたところでした。次年度に向けて、教育重点施策を加味した教育大綱と一緒に協議・調整進めていきたいと思いますので、また貴重なご意見を市長からも出していただきたいと思います。今後よろしくお願いいたします。

<永野市長>

さまざまなご意見をいただきまして、ありがとうございます。

本会議体が、対等な執行機関同士の協議・調整の場であるとともに、お互いの考え、意見を認識し合うことは、今後の教育行政の発展・推進には、大切なことと考えております。

そのうえで、教育大綱としましては、岸和田市の方向性を示すものとして、まとめ上げることが必要になります。

引き続き、忌憚なきご意見をいただきたいと思います。

では、次第に沿いまして、会議事項の「3. その他」に移ります。

次回の会議につきましては、10月4日（木）午後2時から午後4時を予定しております。今回意見交換いたしました内容も含めまして、教育大綱の見直しの具体的な内容について協議を行います。

よろしくお願いいたします。

以上が、本日の内容でございます。本日は、長時間にわたりご協議いただき誠にありがとうございました。

それでは、これにて第2回総合教育会議を閉会いたします。

委員の皆様、ありがとうございました。

市長

署名委員